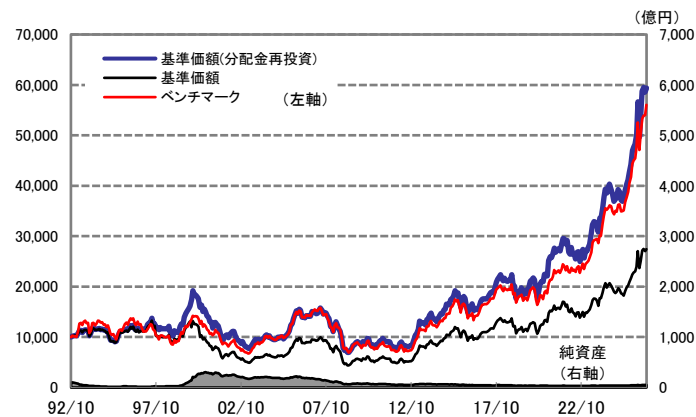


運用実績

2026年8月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※

27,425 円

※分配金控除後

純資産総額

50.4 億円

- 信託設定日 1992年10月30日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則4月、10月の各30日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	1.4%	3.9%
3ヵ月	1.1%	5.2%
6ヵ月	4.9%	6.8%
1年	39.3%	38.3%
3年	81.3%	91.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 493.7%

460.7%

設定来累計 10,690 円

設定来＝1992年10月30日以降

※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とします。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2026年4月	810 円
2025年10月	650 円
2025年4月	380 円
2024年10月	450 円
2024年4月	480 円

資産内容

2026年8月31日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	96.0%
東証プライム	96.0%
東証スタンダード	－
東証グロース	－
その他	－
株式先物	－
株式実質	96.0%
現金等	4.0%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	23.4%
機械	7.7%
卸売業	7.6%
保険業	7.5%
銀行業	6.9%
その他の業種	42.9%
その他の資産	4.0%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年8月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	4.7%
リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	4.3%
豊田通商	卸売業	東証プライム	4.2%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	4.2%
東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	4.2%
第一ライフグループ	保険業	東証プライム	3.3%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	2.9%
信越化学工業	化学	東証プライム	2.6%
ファナック	電気機器	東証プライム	2.4%
大阪瓦斯	電気・ガス業	東証プライム	2.4%
合計			35.3%

組入銘柄数：66 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特色

- 信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとします。
- 株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。
 - リサーチ(企業調査)をベースに、厳選した業績成長企業群(グロース株)に投資します。
 - ・「リサーチ」をベースに企業を評価・分析します。
 - ・今期あるいは来期の利益成長が期待できる企業や将来の収益成長が期待できる企業等のなかから、時価総額を基準に大中型のグロース株中心に投資します。
 - 組入銘柄の選定にあたっては、中期的な成長力を重視します。
 - ・組入銘柄の選定にあたっては、委託会社の企業調査部門が継続的に調査する銘柄群を中心に、過去からの利益成長率やROE(株主資本利益率)などのファンダメンタルズ要因をもとに分析します。
 - ・上記に加えて、技術力、販売力、経営戦略などを分析・評価し、企業の中期的な成長力を評価します。
- チーム・マネジメントによるアクティブ運用を行ないます。
- ファンドは「リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年4月および10月の30日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、利子・配当収入等のほか、売買益等は基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(1992年10月30日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、4月および10月の30日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1円単位(当初元本1口＝1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に33%(税抜30%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認下さい。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.122%(税抜年1.02%)の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率(年±0.055%(税抜年±0.05%)の率)を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の投資環境

○ 8月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で3.82%上昇し、月末に4,156.29ポイントとなりました。

○ 8月の国内株式市場は上昇しました。月初は、日米協調介入による円高懸念から下落して始まりましたが、その後は良好な2026年4-6月期決算を受けて大きく上昇しました。米雇用統計の悪化などから米国の利上げ観測が一時的に後退したことも投資家心理を支え、TOPIXは終値で史上最高値を更新しました。中旬に入ると、中東情勢の悪化に加え世界的な金利上昇が重しとなり、株価の上昇幅の大きかった半導体関連銘柄を中心に市場が大きく下落する場面も見られましたが、その後は過度な警戒感が後退し、内需株など割安感のある銘柄を中心に反発しました。下旬にかけては、日銀の早期利上げ観測を背景に、銀行、保険、証券など金融株を中心に幅広く買いが広がり、月間では上昇しました。

○ 東証33業種で見ると、主要企業の好決算を受けたサービス業など23業種が上昇しました。一方で、相次ぐ自然災害の発生による収益圧迫が懸念された保険業など10業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 当ファンドの月間騰落率は+1.39%となり、ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))を2.46ポイント下回りました。その主な要因は、ベンチマークを下回った保険業の組入比率を多めにしていたためです。

○ 主な売買ではデータセンター向け電池などの新たなビジネス機会から中長期的な利益成長に対する見通しが引き上がったと判断した電気機器株を買い付けしました。一方で国内長期金利上昇が今後の利益成長の重しとなると判断した不動産業株を売却しました。

今後の運用方針 (2026年9月2日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

◎ 投資環境は、次のように考えています。

○ 日本経済は、緩やかな成長を続けています。4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+1.1%となり、3四半期連続のプラス成長となりました。政府による給食費負担軽減や製薬会社による特許権の海外譲渡といった特殊要因が消費や設備投資など内需の減少要因となっていますが、全体としてはグローバルなAI(人工知能)関連需要の拡大がプラスに貢献しています。8月の東京都都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月比+1.8%となり前月の同+1.7%から上昇しました。7月の企業物価指数は前年同月比+7.2%、輸入物価指数は同+29.1%となり、依然として高止まりしています。家計や企業のインフレ期待も上昇傾向にあり、日銀は物価の上振れリスクへの警戒感を高めている模様です。7月の金融政策決定会合における「主な意見」では、機動的な利上げを支持する見解が目立ちました。当社では2026年9月、12月、2027年6月に利上げを決定するとみており、2026年の実質GDP成長率は前年比+0.8%と予想しています。

○ 野村証券金融経済研究所による2026年度(Russell/Nomura Large Cap・除く金融・連結ベース、2026年8月31日時点)の企業業績は前年度比22.3%の経常増益となる予想です。2027年度は同12.0%の経常増益となる予想です。

◎ 業績の回復が見込まれる銘柄や増益基調が続くと予想される銘柄、ROE(自己資本利益率)が高いかもしくは改善の見込まれる銘柄を中心に組み入れる運用方針を継続します。今後も企業の決算動向や今・来期の業績見通しなどを検討した上で銘柄を選定していく予定です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リサーチ・アクティブ・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

リサーチ・アクティブ・オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。